

【学界動向】

日本史研究会参加記

古 川 武 志

一

本年（一九九四年）十一月二十日龍谷大学において日本史研究会大会が開催された。近現代史部会共同研究報告は、河島真氏「戦間期内務官僚の政党政治構想」と、源川真希氏「普選体制確立期における政治と社会」の二本であった。これらの報告は、冒頭の挨拶で住友陽文氏が述べた通り、近現代史研究における二本柱である、日露戦争（即ち明治期研究）と十五年戦争（即ち昭和戦前期研究）の間の希薄を埋める目的、及び近年混沌を迎えているファシズム研究に対する一つの提唱となるのを目的として計画されたものと理解している。ここでは自

分の興味と関心のあった、河島報告を中心に検討し、もって今後の課題（自分なりの、若しくは近現代史自体の）を深めていきたいと考えている。

二

まず、従前の研究である、明治憲法⇨官僚（行政）⇨大正デモクラシー⇨政党（立法）⇨ファシズム⇨官僚（行政）の時代移行論、その中における立法権力（政党）と行政権力（官僚）の二律背反性に対して、河島氏は「はじめに」の部分で批判し、二律背反性は、「政治体制・国家体制の観点から鳥瞰する」と「相対化」されると指摘した。

この二点に対しては、私も批判的に考えてはいるが、河島氏とは別の考えをしている。まず時代移行論に対しては、むしろ政党を立法権力、官僚を行政権力と考える点そのものに対してもっと考察を加えるべきであると思う。つまりそれぞれを三権分立的に捉えるよりも行政・立法の境界は全く不明であって、互いが互いを浸食していたのではないか。つまり政党は行政部門に入り込み、官僚は行政立法で立法権をある意味において浸食し、その一方で政党を官僚化してしまふ。その前提に立って日本におけるファシズム体制を考えるほうが適當ではないだろうか。例えば、東方会の中野正剛が強烈な官僚批判をするのはある意味において「純粹的政党人」としての彼なりの「危機意識」があったのではないか。その「危機意識」は官僚が政党勢力へ進出することに対する危機感が一つはあったと考えられないであらうか。¹⁾

次に河島氏は、「戦間期政党政治論の成果と課題」として研究を三つに分類し、「二律背反的關係において捉らえる点において共通」としながら「政治体制・国家体制の枠組の中における政党政治の役割・機能の確定が課

題」と提案している。その提案の中で、渡辺氏の戦間期政治史論²⁾についてその成果として、「①日本の近代国家を現代国家につながるものとして位置付けた点。②政党Ⅱ立法権力と官僚Ⅱ行政権力との二律背反的關係を相対化」した点について評価した。また今後の課題として①「デモクラシー」の具体的機能としての普通選挙について言及がない、②二律背反的視角が踏襲されている点、③「戦後の現代国家の観点からのみ判断され、当核期の政治支配者にとってそれが如何なるものとして構想されていたのか明らかにされていない」の三点を指摘した。そうして「普通選挙を構想した内務官僚の国家構想に立ち返って再検討を試みる必要」性を主張しつつ、「本論の課題」として「現実の政治過程の分析ではなく、戦間期内務官僚の国家構想Ⅱ『普選体制』構想の歴史的品格を考察し、戦間期日本の政治的可能性Ⅱ限界性を再検討する」ことによって「戦間期内務官僚の国家構想の一つの帰結である選挙肅正運動から分析」すると報告の目的を提示した。しかし、果たして現実の政治過程の分析抜きで官僚の国家構想を考察した場合正確な検

討は可能であるか（後述）。さらに彼ら内務官僚の選挙
肅正運動に対する思想理解の上でもまた現実の政治過程
分析は必要不可欠なことであると考えられる。その方が
内務官僚によるファシズム体制確立運動の実態を考える
上で有効ではないか。河島氏が批判するところの普通選
挙の具体的機能について、渡辺氏への課題として「デモ
クラシー」を総合イデオロギーとしか捉えていないと批
判したことはある面において納得できる。しかしその批
判を主張するなら、河島氏の言う現実の政治過程抜きで
の議論とは相反することにはならないか。さらに付け加
えると、戦間期政治史が『現代民主主義』体制の起源と
は私は考えていない。例えば、中野正剛は、「民政」は
決して「民主主義」を表明したのではなく、「以て国
民の負担を均衡にして万物の和を得せしむべし」^③と述べて
おり、今日我々が想定する民主主義とはほど遠いもの
であった。また栗屋憲太郎氏は彼の著作である、『昭和
の政党』^④の中で斎藤隆夫を挙げて斎藤の思想もまた帝国
主義を排斥するものではなかったと述べている。これら
はある意味において大正デモクラシーの限界性を示して

いる。中野にいたっては「民政」は「民主主義」でない
とまで言っているのだから、戦間期政治史を『現代民主
主義』体制の起源と果たして呼んでよいのだろうか。こ
の点、私は疑問である。河島氏も当然理解しているもの
であろうが、敢えて指摘しておきたい。

三

さらに選挙肅正運動の必要性がたとえ本来の「民主主
義」（河島報告の中で言うなら「理想的・国家的・体系
的国家構想」であるが）の実現を目指して進められた
としても、それは政党側からすれば官僚による干渉に外
ならず、三権分立が仮に河島氏が主張するとおり存在し
ていたとするなら、これは明らかに既成政党勢力（立法
権）に対する挑戦と理解されてもおかしうはなかったで
あろう。もし既成政党勢力Ⅱ議会勢力Ⅱ立法権とするこ
とに対して河島氏が不同意ならば、それこそ三権（中で
もここでは立法〈議会〉と行政〈官僚〉）の二権である
が）は、相対化されるほど成熟していなかったわけで、
河島氏の理論に反するのではないか。

さらに付け加えれば、その理想は国民的理想とはどうして言えようか。ましてや地域有力者（河島報告には地域有力者の規定はない）を動員して実施する選挙に対してこれを啓蒙運動と諸手を挙げて評価してよいのだろうか。勿論河島氏は討論の中で、この事態を良とは考えていないと述べられたが、私はこの運動を啓蒙運動と理解する河島報告に対し、敢えて不同意を表明せざるを得ない。もしこれを啓蒙運動とするなら、国民運動によるファシズム運動を展開した東方会、社会大衆党などもこの線上にあるわけで、これらの運動を誰が啓蒙運動などとして位置付けようか。更に極論すれば、皇道派青年将校の論理も同じであると言えるかもしれない。ここにこそ近代日本のファシズム運動の特徴が表れているのであり、国民の願望＝政治浄化＝ファシズム運動の図式が政治浄化運動に共通してみられるのではないだろうか。

仮に大正デモクラシー運動を政党勢力の組閣もしくは二十五歳以上男子普通選挙権獲得に最終点を見出すなら、ここでの政党は間違いなく既成政党であってその自由な運動を規制しようとする選挙粛正運動は反大正デモ

クラシー運動と規定されざるを得ない。また国民が大正デモクラシーによって、様々な問題はあるにせよ希望した普通選挙は、第一には国民自身の自由意思の反映であったはずである。そうすると政治浄化は二の次であり、国民の願望＝政治浄化は成り立たないのではないか。更にいうと、私はむしろ大正デモクラシー自体の理解に批判を向けるべきであると考えている。つまり、これはまだ根拠を挙げることはできないが、大正デモクラシーの思想の中にもファシズム的要素は含まれていたのではないか。言い換えれば、日清戦争以降日本が帝国主義を標榜したとすれば、大正デモクラシーはその一過程であって、やがて来るファシズム体制への通過点であったのかも知れない。そう考えると河島報告における「自由公正な選挙」の意味が変わってくる。つまりその「自由公正」は官僚にとつてのそれであって、本当に彼らが国民的視野に立ってそれらを考えていたかは非常に疑問である。また中野正剛の言葉に⁽⁵⁾あつたとおり、全体主義（ファシズム）と言ってもいいかもしれない）志向の運動とも考えられる。私はむしろそのように考える立場を採る。

四

そうすれば河島報告における「階級対立防止」も単に「社会政策」実行の前提と考えるよりも全体主義志向と考えるほうが自然になる。また河島氏は報告の中で、田沢義鋪が「政党政治が世界的趨勢である」と認識し、新日本同盟を結成して議會に進出しようとしたと述べた。

当時の國際的環境は帝國主義なのだから彼の「國際認識」は當然帝國主義であつたはずであり、單なる國民生活向上を意圖しての政策と考えるのは余りにも樂觀的すぎないであらうか。また日本のファシズムには独裁政治はあてはまらないとするのが一般的であるからそれに反對したことが、即反ファシズム論や、デモクラティックな議會政治志向主義に直結するとは限らないのではないか。また一方では新日本同盟の構想は官僚の議會進出に外ならず、もし田沢が國際感覚として議會政治の重要性を認識していたとするなら、イギリス的にむしろ議會に対して従属的態度を貫くべきではないか。實際にも、官僚指導による翼賛選挙によって、勿論その前から議會政治は正常な機能を失つてはいたが、一層議會政治とは違つたものとなつたではないか。

最後に河島報告における「反軍部・反ファシヨ」としての選挙肅正運動」について考察したい。まず報告者は史料三七を挙げてこの運動の反軍部・反ファシヨ性を主張しているが、これをもってそう短絡的に反軍部・反ファシヨと位置付けをしてもよいものであらうか。史料の①は二・二六事件の後の寺内陸軍大臣による、齋藤隆夫のいわゆる「肅軍演説」への答弁と余り変わらないし、以下の史料も田沢が勝手にそう言っているだけで今一つ私にとつては反軍部・反ファシヨを決定付けるものとは理解しがたい。極論すれば、東条英機が太平洋戦争はアジアの解放の爲の戦争であると言つても我々が納得しないのと同じである（但し一部の人はそれで納得するかもしれないが）。つまり本当にこれらのことを考えていたかどうか検討するには、やはり「現實の政治的分析」は必要不可欠なのである。仮に、田沢が反ファシズム論者であるなら、彼ら（内務）官僚のファシヨ的行動についても、それなりの批判は加えていなければなら

ない。もしドイツのファシズム批判をもって、日本の官僚制ファシズム批判としたとしても、一九三〇年代半ば以後確実に日本の官僚制ファシズムは進展していたわけで、それに対して批判がないのは不自然ではないか。更に言えば、政治行政としてのファシズムには反対していたが、ファシズムの経済論理である全体主義統制経済については田沢は一言も触れていない。全体主義統制経済政策は実際内務官僚が推進しており、田沢がこのことを知らないはずはない。この点、田沢が批判していないのに、果たして田沢を反ファシズム論者と位置付けて良いのであろうか。また選挙粛正運動の政治的役割として最終的には翼賛選挙・翼賛議会へと結び付かざるを得なかったことを考えずに、これらの史料を解釈することは余り好ましいことではないと考える。さらに付け加えるならこれら一連の史料は、ある意味において大正デモクラシーの限界を物語る格好の史料ではないか。つまり田沢がいくら理想論を提案したところで、実際はファシズムや全体主義に向かわざるを得なかった点にこそ近代史の中における選挙粛正運動の意味があるのではないか。ま

た実際内務官僚が政治的に果たした役割を、これら田沢の発言のみで考察してしまつてよいものであろうか。選挙粛正運動自体は内務省全体の運動であるわけだから、独り田沢の理論でもつてこの運動全体を切るのは非常に危険である。ましてや質問の中にあつた通り、この時点で田沢は内務省を辞めているのである。そう考えると内務官僚における選挙粛正運動としては、現役の官僚達を取り挙げた方がむしろ自然ではないか。さらに河島氏は討論においてファシズムの規定を放棄したが、果たしてファシズム規定を放棄しておいて、これら田沢の言葉を反ファシズムなどと言えようか。河島氏は田沢の思想をファシズムではないといい、更に反ファシズムであると規定したのであるから、その点の議論のうちきりについては、はなはだ遺憾であり憤慨である。

五

以上が私の河島報告に対する感想であるが、現在の学会における混沌の度合いをつぶさに見たようであつた。特に理論や根本の思想が崩壊期を迎えているような気が

した。中でもファシズムを如何に定義付けるかといった大きな課題を抱えている。近代史研究はもう一度過去に戻ってこういった足元を見つめ直す必要があるのではないか。また我々にとってみれば、我々のような若手がこういった大問題に一石を投じるチャンスでもあるし、避けては通れぬ大きな壁であろうと考えている。

註

(1) 中野は、官僚の台頭を「非常時に際会して日本に政治なるものがなくな」り、本来は政治の命ずるところに従ひて機械的に動くべき管の行政が、どうして好いか解らなくなつた。是に於てか官僚が已むなく自動的に押し出され」(『東方会第一回全国大会に臨みて』中野正剛、『東大陸』昭和十四年三月号)と考えており、官界を「老獪属僚を主班とする一室」(中野正剛、『東大陸』昭和十一年八月号)と評している。

(2) 渡辺治「日本帝国主義の支配構造——一九二〇年代における天皇制国家秩序再編制の意義と限界——」(『歴史学研究大会報告特集』一九八二年)。

(3) 「中野正剛氏の神兵隊事件の証言内容」(『東大陸』昭和十四年九月号)。

(4) 『昭和の歴史』6 『昭和の政党』(栗屋憲太郎、一九八八年、十一月小学館)一八頁。

(5) 前述「中野正剛氏の神兵隊事件の証言内容」。

(6) 田沢義鋪「佐賀」

明十八・七・二十〇昭和十九・十一・二十四旧鍋島藩士・文房具店田沢義陳の長男 鹿島中学校、五高を経て 明四二・七東京帝国大学法科大学政治学科卒 四二・十一文官高等試験合格 四三・四静岡県属内務部地方課 大三・九静岡県理事官 四・七明治神宮造営局書記官兼内務書記官・総務課長 八・六〇八・九神社局第一課長 九・十一〇一三・八財団法人協調会常務理事 十・八財団法人日本青年館理事 十三・十〇一五・六東京市助役 十三・十大日本連合青年団理事 昭八・十二〇十九・十一貴族院議員 九・十一〇一十一・四大日本連合青年団理事長 十五・二〇十九・九財団法人協調会常務理事(秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』一九八一年、東京大学出版会)。

(7) ①「自由競争は利己的争闘となつてその終焉を告げんとし機会と責任の均等を基調とする文化は此に新しく発達しつつある、即ち今後の文明は生存競争優勝劣敗を離れて共栄共存相互扶助のそれに入るのである、戦闘の野蛮より平和の文化に入るのである、不完全なる自由より調和ある自由と責任との世界に入るのである、軍備制限を目的とする華盛頓會議の開催も國際労働會議のそれも皆全世界を流るる文明の推移を立証するものである」(『新日本の建設(新日本同盟の主旨並に解説)』新日本

同盟、一九二四年、一四頁）。（河島報告レジュメより）

(8) ①「現在の我が国の軍人から、徒党を組んで、人を殺する云ふが如き不逞漢を出したのは、動機の如何を問はず、許すべからざることは勿論であるが、そこまで行かないでも、軍人が同志集まって政治を論じ、当局を威迫すると云ふが如きことは、国軍の精神上断じて不可である事は云ふまでもありません」（田沢義鋪「非常時を直視して」『第成』一九三二年六月号、新政社、六頁）

②「筆者は、いかに世上ごうごうとして、議會政治を

非難し、独裁政治を謳歌するにいたつても、眞の国民の幸福と国家の安泰とは、人類文化の現在の程度においては、議會政治によつてのみ招来し得べきものと信ずるのであつて、議會政治の否認、独裁政治の謳歌は結局、左右両極の慘坦たる暴力闘争に国家と国民を巻き込むものであることを警告せざるを得ない」（田沢義鋪『政治教育小論』『選集』）。

（佛教大学大学院文学研究科博士前期課程一年）